



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 トーソー株式会社  
コード番号 5956 URL <http://www.toso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前川 圭二

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,832	13.0	975	301.7	953	455.0	829	363.6
22年3月期	18,429	△13.5	242	185.4	171	—	178	—

(注)包括利益 23年3月期 719百万円 (238.4%) 22年3月期 212百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	75.87	—	9.6	5.3	4.7
22年3月期	15.21	—	2.1	1.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,597	8,845	47.4	843.05
22年3月期	17,450	8,540	48.8	723.29

(参考) 自己資本 23年3月期 8,817百万円 22年3月期 8,510百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	859	△122	△953	3,097
22年3月期	1,548	△269	△488	3,339

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	70	39.4	0.8
23年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	83	10.5	1.0
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,750	0.6	80	△50.2	50	△54.5	30	—	2.74
通期	21,000	0.8	1,100	12.8	1,050	10.1	600	△27.7	54.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	11,897,600 株	22年3月期	11,897,600 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,438,801 株	22年3月期	130,834 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,935,942 株	22年3月期	11,767,735 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,044	16.9	855	316.8	790	374.3	731	534.7
22年3月期	16,292	△10.4	205	450.6	166	731.9	115	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	66.89	—
22年3月期	9.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	17,544	7,967	7,967	45.4	761.76			
22年3月期	16,366	7,698	7,698	47.0	654.22			

(参考) 自己資本 23年3月期 7,967百万円 22年3月期 7,698百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対するレビュー手続きが実施中であり、あります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、企業業績の改善や設備投資の持ち直し等が見られたものの、為替相場やデフレの長期化等により企業の業況判断には慎重さが見られ、所得・雇用情勢は厳しい状況が続きました。さらに3月に発生した東日本大震災の影響により、今後の経済動向は先行き不透明な局面となっております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、昨年に引き続き低位な水準ではありますが、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度等の住宅に関する景気対策の効果などから、持家および分譲住宅が持ち直し、前年実績を上回る推移となっております。

このような環境の下で、当社グループは新製品の投入や新規取引先の開拓等を通じた収益性の改善に取り組み、当連結会計年度の売上高は20,832百万円（前期比13.0%増加）、営業損益は975百万円の利益（前期比301.7%増加）、経常損益は953百万円の利益（前期比455.0%増加）、当期純損益は829百万円の利益（前期比363.6%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は20,461百万円、セグメント損益は899百万円の利益となりました。

新設住宅着工戸数は引き続き低位な水準であるものの、昨年4月からの12ヶ月間累計で81.9万戸（前期比5.6%増加）に回復し、窓周り商品の需要も喚起されました。こうした市場背景の中、当社グループは昨年6月に近時のインテリアトレンドにあわせたデザイン性の高い装飾性カーテンレール「レガートプリモ」を発売したほか、ブラインド類についても需要創造型の新製品投入を行いました。これらの新製品の販売が好調に推移したことに加えて、全国での展示会開催等を通じて積極的に新規取引先の開拓をすすめた結果、売上高は前期を大きく超過いたしました。

また、中長期で注力している海外市場への販売も新興国を中心とした物件獲得活動の強化などにより好調に推移しました。

セグメント損益につきましても、増収効果に加えて、継続的に取り組んでいる原価低減活動等に努めた結果、前期を大幅に上回る増益となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業の売上高は370百万円、セグメント損益は77百万円の利益となりました。

ステッキを中心とした介護用品の販売が好調に推移した結果、売上高、セグメント損益ともに前期を上回りました。

なお、その他の事業に含まれておりますインテリア雑貨事業につきましては前連結会計年度におきまして営業の全部を中止しております。

今後の見通しにつきましては、景気持ち直しの持続が期待されながら、為替の動向や東日本大震災の経済に対する影響などが懸念されます。新設住宅着工戸数も引き続き低水準と見込まれるため、事業環境は予断を許さない状況が続くと思われま

す。このような環境の下、当社グループといたしましては、新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では中国現地法人の市場開拓活動強化等による海外売上高構成率の向上を目指すほか、非住宅物件の獲得やリフォーム需要の獲得にも取り組んでまいります。さらに収益力の向上に向けて原価低減、総費用低減の徹底を図るとともに、たな卸資産の回転率改善にも取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は21,000百万円、営業損益は1,100百万円の利益、経常損益は1,050百万円の利益、当期純損益は600百万円の利益を見込んでおります。

なお、3月に発生した東日本大震災による当社グループへの影響は軽微でありました。震災が今後の建設市場に及ぼす影響につきましては注意深く対応し、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金や商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,147百万円増加し、18,597百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金や未払費用の増加などにより、前連結会計年度末に比べ842百万円増加し、9,752百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の増加347百万円があったものの当期純利益の増加などにより前連結会計年度末に比べ305百万円増加し、8,845百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金同等物（以下「資金」という。）は、主に売上債権の増加の影響により、前連結会計年度末に比べ242百万円減少し、3,097百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、859百万円の収入（前連結会計年度は1,548百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加1,193百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益856百万円に加え、仕入債務の増加536百万円および未払費用の増加287百万円による収入があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の支出（前連結会計年度は269百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入60百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出211百万円があったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、953百万円の支出（前連結会計年度は488百万円の支出）となりました。これは主に社債の発行による収入780百万円があったものの、短期借入金の減少600百万円および長期借入金の返済による支出593百万円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	47.4	45.6	45.1	48.8	47.4
時価ベースの自己資本比率（％）	20.9	11.8	30.4	18.5	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	12.3	—	3.4	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	5.6	—	18.0	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績および今後の設備投資計画、配当性向等を総合的に勘案した利益配分を行いたいと考えております。なお、当期の配当につきましては、期末配当を1株あたり5円とし、中間配当3円と合わせて年間配当を8円とさせていただくことを予想しております。次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金10円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業内容について

当社グループの主たる事業領域である室内装飾関連事業では、主に窓周りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることがあります。また、その他の事業に該当するステッキ等の介護用品の製造仕入販売につきましても、消費志向の変化に左右されることがあります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいりますが、変動の大きさによっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品および材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響を全て排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、アジア諸国（インドネシア共和国、中華人民共和国）での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6) 自然災害のリスクについて

地震等の天災により、当社グループの本社・工場等に毀損等が発生した場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの主な製造拠点は次のとおりであります。

- ・ つくば事業場（茨城県つくばみらい市）
- ・ 水海道事業場（茨城県常総市）
- ・ P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア（インドネシア共和国）

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社8社で構成され、室内装飾関連製品の開発・製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の該当事業における位置付けは次のとおりであります。

### <室内装飾関連事業>

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社、P.T. トソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾（上海）有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。（注1）
- (3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託等を受けております。（注2）
- (4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。
- (5) 連結子会社であるトソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (6) 連結子会社であるP.T. トソー・インダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (7) 連結子会社である東装窓飾（上海）有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。

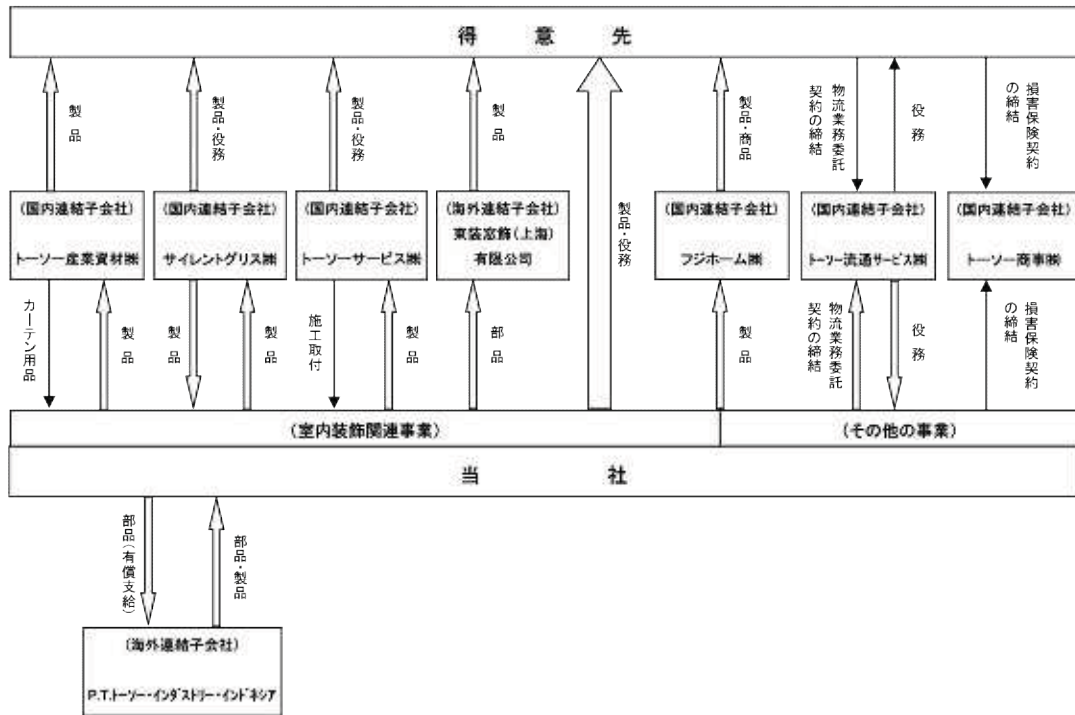
### <その他の事業>

ステッキ等の介護用品やプラスチックチェーン等について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、ステッキ等の介護用品の開発および仕入販売を行っており、当社は同社製品の一部について生産委託を受けております。（注2）
- (2) 連結子会社であるトソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- 注 1. トーソー産業資材株式会社は平成23年4月1日付で当社が吸収合併しております。
2. フジホーム株式会社は平成23年4月1日付で会社分割し、介護用品の開発・販売事業を新会社「フジホーム株式会社」に継承させ、それ以外の事業については当社が吸収合併により引き継いでおります。
3. インテリア雑貨商品の仕入販売を行ってございました株式会社ワドークリエーティブは、平成23年3月8日付で清算終了しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 私達は高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供を通じて、世界の人々の住生活環境向上に寄与します。
2. 私達は「市場の変化を先取りした商品とサービスの提供」と「提案活動」を通じて、お客様との共存共栄を図りながら、社会の発展に貢献します。
3. 私達は地球環境保全の視点に立った事業活動を行います。

以上の経営理念のもと、経営の中長期的な重要課題を、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客に利益をもたらす製品およびサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ各社の外販比率を高めると共に、経営資源はグループ会社内で集約化し、自主・自立自己責任による利益重視の企業体質作りを指向しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用を目的にROEを最も重要な経営指標としており、当期純利益の拡大に向けた売上高及び売上総利益率の向上を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ全体での効率化、最適化を目指し今後の重点方針として以下の項目を挙げております。

- ① 室内装飾関連事業において顧客に利益をもたらす競争優位な製品及びサービスの開発提案を行うとともに、事業の再構築を行い安定した収益基盤の確立を図る。
  - ・ 収益の確実な拡大と求心力あるグループ体制の確立
  - ・ 利益水準向上のための徹底した原価低減と設定目標の確実な達成
  - ・ 基幹商品群の開発から市場投入までの期間短縮
  - ・ 海外生産拠点との連携強化
- ② 管理機能の標準化、スリム化、スピード化で生産性を向上する。
  - ・ 内部統制強化による会社体質の強化
  - ・ グループ本社機能の拡充
  - ・ 組織のスリム化と企業活動のスピード化
  - ・ ローコストオペレーションでの推進の追及
  - ・ グループ資金の有効活用
- ③ 革新的なチャレンジ精神を尊重した、やる気を引き出す企業風土の確立。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,379,490	3,097,131
受取手形及び売掛金	6,509,709	7,693,613
商品及び製品	1,100,317	1,266,674
仕掛品	244,938	216,557
原材料及び貯蔵品	1,690,194	1,683,244
繰延税金資産	254,849	365,102
その他	249,525	231,392
貸倒引当金	△9,739	△8,353
流動資産合計	13,419,285	14,545,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,627,824	4,631,547
減価償却累計額	△3,750,724	△3,842,441
建物及び構築物(純額)	877,099	789,106
機械装置及び運搬具	3,054,175	3,000,907
減価償却累計額	△2,670,622	△2,660,109
機械装置及び運搬具(純額)	383,553	340,797
工具、器具及び備品	4,084,021	4,087,081
減価償却累計額	△3,899,325	△3,905,359
工具、器具及び備品(純額)	184,695	181,722
土地	1,236,782	1,243,344
リース資産	93,388	370,021
減価償却累計額	△17,790	△63,678
リース資産(純額)	75,598	306,343
建設仮勘定	4,900	51,912
有形固定資産合計	2,762,629	2,913,227
無形固定資産		
投資その他の資産	270,873	257,643
投資有価証券	287,314	256,808
長期貸付金	1,008	4,116
繰延税金資産	331,092	319,871
その他	449,584	364,643
貸倒引当金	△71,625	△63,701
投資その他の資産合計	997,375	881,738
固定資産合計	4,030,878	4,052,609
資産合計	17,450,164	18,597,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,512,696	2,034,334
短期借入金	1,934,140	1,312,880
1年内返済予定の長期借入金	537,400	412,200
1年内償還予定の社債	500,000	170,000
リース債務	18,207	73,040
未払金	602,519	746,762
未払費用	347,960	632,758
未払法人税等	51,653	121,089
未払消費税等	125,705	45,252
役員賞与引当金	1,626	1,799
その他	287,819	292,525
流動負債合計	5,919,728	5,842,644
固定負債		
社債	1,800,000	2,400,000
長期借入金	466,000	447,950
長期リース債務	58,488	234,923
退職給付引当金	395,291	432,469
役員退職慰労引当金	187,208	203,028
資産除去債務	—	110,456
その他	82,931	80,826
固定負債合計	2,989,920	3,909,654
負債合計	8,909,648	9,752,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,862	1,344,862
利益剰余金	6,213,612	6,976,691
自己株式	△37,474	△385,348
株主資本合計	8,691,000	9,106,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,496	32,131
繰延ヘッジ損益	△118,372	△127,186
為替換算調整勘定	△135,287	△193,885
その他の包括利益累計額合計	△180,164	△288,939
少数株主持分	29,679	28,407
純資産合計	8,540,515	8,845,673
負債純資産合計	17,450,164	18,597,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	18,429,285	20,832,206
売上原価	10,411,262	11,640,153
売上総利益	8,018,022	9,192,052
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,484,800	1,609,355
広告宣伝費	477,236	471,778
販売促進費	402,205	484,226
貸倒引当金繰入額	—	3,201
役員報酬	151,632	128,489
従業員給料及び手当	2,322,891	2,304,325
従業員賞与	306,123	598,446
退職給付費用	175,473	169,626
役員退職慰労引当金繰入額	18,971	17,942
福利厚生費	541,706	586,810
減価償却費	103,486	161,837
賃借料	452,971	385,977
旅費及び交通費	381,473	363,229
研究開発費	35,060	32,468
その他	921,283	899,333
販売費及び一般管理費合計	7,775,318	8,217,051
営業利益	242,703	975,001
営業外収益		
受取利息	3,433	3,336
受取配当金	7,366	7,431
仕入割引	7,782	9,862
書籍販売収入	24,319	20,049
保険解約返戻金	—	43,957
その他	44,381	58,367
営業外収益合計	87,283	143,003
営業外費用		
支払利息	86,121	74,135
売上割引	13,076	13,382
書籍販売原価	40,263	33,503
為替差損	3,880	8,761
その他	14,885	34,882
営業外費用合計	158,228	164,665
経常利益	171,758	953,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,843	1,438
固定資産売却益	3,752	1,278
事業損失引当金戻入額	58,599	—
特別利益合計	75,196	2,716
特別損失		
固定資産売却損	—	270
固定資産除却損	6,210	1,909
貸倒引当金繰入額	2,971	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97,516
特別損失合計	9,182	99,695
税金等調整前当期純利益	237,771	856,361
法人税、住民税及び事業税	54,048	116,004
法人税等調整額	12,671	△89,863
法人税等合計	66,720	26,141
少数株主損益調整前当期純利益	—	830,219
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,940	459
当期純利益	178,991	829,759

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	830,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△41,364
繰延ヘッジ損益	—	△8,813
為替換算調整勘定	—	△60,328
その他の包括利益合計	—	△110,506
包括利益	—	719,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	720,983
少数株主に係る包括利益	—	△1,271

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,170,000	1,170,000
当期末残高	1,170,000	1,170,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,344,862	1,344,862
当期末残高	1,344,862	1,344,862
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,105,234	6,213,612
当期変動額		
剰余金の配当	△70,614	△66,680
当期純利益	178,991	829,759
当期変動額合計	108,377	763,079
当期末残高	6,213,612	6,976,691
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△36,593	△37,474
当期変動額		
自己株式の取得	△880	△347,874
当期変動額合計	△880	△347,874
当期末残高	△37,474	△385,348
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,583,503	8,691,000
当期変動額		
剰余金の配当	△70,614	△66,680
当期純利益	178,991	829,759
自己株式の取得	△880	△347,874
当期変動額合計	107,497	415,205
当期末残高	8,691,000	9,106,205
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	60,962	73,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,534	△41,364
当期変動額合計	12,534	△41,364
当期末残高	73,496	32,131
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△146,150	△118,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,777	△8,813
当期変動額合計	27,777	△8,813
当期末残高	△118,372	△127,186
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△136,568	△135,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,280	△58,597
当期変動額合計	1,280	△58,597
当期末残高	△135,287	△193,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△221,756	△180,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,592	△108,775
当期変動額合計	41,592	△108,775
当期末残高	△180,164	△288,939
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	37,579	29,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,900	△1,271
当期変動額合計	△7,900	△1,271
当期末残高	29,679	28,407
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,399,326	8,540,515
当期変動額		
剰余金の配当	△70,614	△66,680
当期純利益	178,991	829,759
自己株式の取得	△880	△347,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,692	△110,047
当期変動額合計	141,189	305,158
当期末残高	8,540,515	8,845,673



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	237,771	856,361
減価償却費	430,892	439,812
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,668	△9,310
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	102	172
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,574	44,393
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,808	15,820
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△330,213	—
受取利息及び受取配当金	△10,799	△10,767
支払利息	86,121	74,120
固定資産売却損益(△は益)	△3,752	△1,008
固定資産除却損	6,210	1,909
保険返戻金	—	△43,957
売上債権の増減額(△は増加)	514,871	△1,193,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,138,315	△159,215
仕入債務の増減額(△は減少)	△251,624	536,539
未払金の増減額(△は減少)	△145,144	94,642
未払費用の増減額(△は減少)	△52,824	287,240
その他	137,237	△67,095
小計	1,713,114	963,860
利息及び配当金の受取額	10,943	10,877
利息の支払額	△87,270	△73,134
法人税等の支払額	△88,421	△42,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548,366	859,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△96,995	△20,445
定期預金の払戻による収入	86,420	60,665
有形固定資産の取得による支出	△301,021	△211,994
有形固定資産の売却による収入	4,284	1,686
無形固定資産の取得による支出	△71,207	△50,016
投資有価証券の取得による支出	△4,467	△4,855
貸付けによる支出	△9,855	△10,411
貸付金の回収による収入	7,939	7,068
差入保証金の回収による収入	132,323	—
その他	△17,136	105,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,715	△122,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△470,000	△600,000
リース債務の返済による支出	△13,576	△45,365
長期借入れによる収入	700,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△633,200	△593,250
社債の発行による収入	—	780,160
社債の償還による支出	—	△530,000
自己株式の取得による支出	△880	△347,874
配当金の支払額	△70,614	△66,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,270	△953,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,861	△25,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	792,240	△242,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,547,029	3,339,270
現金及び現金同等物の期末残高	3,339,270	3,097,131

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社(9社)は全て連結しております。 当該連結子会社は、トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリッド株式会社、トーソー流通サービス株式会社、株式会社ワドークリエーティブ、トーソー商事株式会社、P.T. トーソーインダストリー・インドネシア、トーソーサービス株式会社および東装窓飾(上海)有限公司であります。</p> <p>なお、上海東装家居材料製造有限公司は平成22年1月11日付で、東装窓飾(上海)有限公司へ商号変更いたしました。</p>	<p>子会社(8社)は全て連結しております。 当該連結子会社は、トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリッド株式会社、トーソー流通サービス株式会社、トーソー商事株式会社、P.T. トーソーインダストリー・インドネシア、トーソーサービス株式会社および東装窓飾(上海)有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ワドークリエーティブは、当連結会計年度において清算が完了したことにより連結の範囲から除外しております。清算した会社の清算終了までの損益計算書については、連結していません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P.T. トーソーインダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司の決算日は12月31日、株式会社ワドークリエーティブの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、P.T. トーソーインダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権および債務 原則として時価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権および債務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品 ・当社および連結子会社 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (ロ)原材料 ・当社および連結子会社 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (ハ)貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 2～20年 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 20年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具及び備品 4～8年 また、当社および国内連結子会社が平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品 ・当社および連結子会社 同左 (ロ)原材料 ・当社および連結子会社 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社の一部は、貸倒見積額を計上することとしております。</p> <p>② 役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。</p> <p>また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によりしております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によりしております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によりしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却は、5年間の定額法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間の定額法によっております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,036千円、税金等調整前当期純利益は102,552千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」(前連結会計年度9,903千円)は重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月 24 日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



## 注記事項

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	室内装飾 関連事業 (千円)	インテリア 雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,564,770	504,916	359,599	18,429,285	—	18,429,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,513,026	1,513,026	(1,513,026)	—
計	17,564,770	504,916	1,872,625	19,942,311	(1,513,026)	18,429,285
営業費用	17,396,832	505,074	1,802,021	19,703,928	(1,517,346)	18,186,581
営業利益又は営業損失(△)	167,937	△158	70,604	238,383	4,320	242,703
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出</b>						
資産	17,641,427	8,676	601,718	18,251,821	(801,657)	17,450,164
減価償却費	425,351	4,455	1,086	430,892	—	430,892
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	331,357	—	—	331,357	—	331,357

(注) 1 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業……カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業…陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業……介護用品、プラスチックチェーン、損害保険代理業、物流業務受託

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額14,333千円が含まれております。

6 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、損益に与える影響はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

d. セグメント情報  
(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

また、当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	17,564,770	17,564,770	864,515	18,429,285	—	18,429,285
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,513,026	1,513,026	△1,513,026	—
計	17,564,770	17,564,770	2,377,541	19,942,311	△1,513,026	18,429,285
セグメント利益	171,971	171,971	74,905	246,876	△4,173	242,703
セグメント資産	16,976,428	16,976,428	473,735	17,450,164	—	17,450,164
その他の項目						
減価償却費	425,351	425,351	5,541	430,892	—	430,892
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	331,357	331,357	—	331,357	—	331,357

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア雑貨事業、介護用品やプラスチックチェーン等の仕入販売、損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2 セグメント利益の調整額△4,173千円は、一般管理費の調整額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額14,333千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	20,461,597	20,461,597	370,609	20,832,206	—	20,832,206
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,606,611	1,606,611	△1,606,611	—
計	20,461,597	20,461,597	1,977,220	22,438,817	△1,606,611	20,832,206
セグメント利益	899,941	899,941	77,878	977,819	△2,818	975,001
セグメント資産	18,046,531	18,046,531	551,441	18,597,972	—	18,597,972
その他の項目						
減価償却費	437,810	437,810	2,002	439,812	—	439,812
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	640,928	640,928	1,893	642,821	—	642,821

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア雑貨事業、介護用品やプラスチックチェーン等の仕入販売、損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2 セグメント利益の調整額△2,818千円は、一般管理費の調整額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額11,000千円が含まれております。

5 前連結会計年度のその他の事業に含めておりましたインテリア雑貨事業は、前連結会計年度におきまして営業の全部を中止しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	723円29銭	843円05銭
1株当たり当期純利益	15円21銭	75円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,540,515	8,845,673
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	29,679	28,407
(うち少数株主持分(千円))	(29,679)	(28,407)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,510,836	8,817,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	11,766	10,458

## (2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	178,991	829,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	178,991	829,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,767	10,935

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,730,909	2,238,941
受取手形	2,247,843	2,829,533
売掛金	3,984,378	4,711,757
商品及び製品	937,985	1,088,514
仕掛品	173,792	168,511
原材料及び貯蔵品	1,481,934	1,426,086
前払費用	55,099	69,948
繰延税金資産	246,555	346,849
デリバティブ債権	60,642	51,086
その他	113,148	152,991
貸倒引当金	△4,466	△6,204
流動資産合計	12,027,822	13,078,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,768,048	3,803,887
減価償却累計額	△3,066,008	△3,159,580
建物(純額)	702,039	644,306
構築物	568,527	570,443
減価償却累計額	△515,958	△524,077
構築物(純額)	52,568	46,366
機械及び装置	2,168,867	2,176,463
減価償却累計額	△1,933,236	△1,968,072
機械及び装置(純額)	235,631	208,390
車両運搬具	153,013	155,663
減価償却累計額	△148,282	△151,671
車両運搬具(純額)	4,731	3,992
工具、器具及び備品	3,883,473	3,931,858
減価償却累計額	△3,720,863	△3,768,388
工具、器具及び備品(純額)	162,610	163,469
土地	1,224,882	1,231,444
リース資産	90,524	367,157
減価償却累計額	△17,551	△62,962
リース資産(純額)	72,972	304,194
建設仮勘定	4,900	43,910
有形固定資産合計	2,460,336	2,646,074
無形固定資産		
特許権	—	43,096
ソフトウェア	239,751	183,725
電話加入権	25,111	25,111
その他	875	657
無形固定資産合計	265,738	252,590

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	265,927	237,583
関係会社株式	771,708	771,708
関係会社出資金	63,912	63,912
従業員に対する長期貸付金	82	82
関係会社長期貸付金	407,000	—
破産更生債権等	2,988	976
長期前払費用	29,949	23,690
繰延税金資産	287,919	269,191
差入保証金	183,573	191,451
ゴルフ会員権	64,575	64,575
貸倒引当金	△464,588	△55,651
その他	—	235
投資その他の資産合計	1,613,047	1,567,754
固定資産合計	4,339,122	4,466,420
資産合計	16,366,945	17,544,435
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,410,796	1,855,033
短期借入金	1,750,000	1,150,000
関係会社短期借入金	368,000	568,000
1年内返済予定の長期借入金	537,400	412,200
1年内償還予定の社債	500,000	170,000
リース債務	17,747	72,572
未払金	561,815	707,110
未払費用	296,685	563,328
未払法人税等	44,564	46,202
未払消費税等	111,239	35,352
前受金	1,313	120
預り金	22,206	24,920
デリバティブ債務	258,590	263,773
その他	959	773
流動負債合計	5,881,319	5,869,388
固定負債		
社債	1,800,000	2,400,000
長期借入金	466,000	447,950
長期リース債務	56,311	233,215
退職給付引当金	206,561	244,977
役員退職慰労引当金	175,620	190,520
資産除去債務	—	110,456
その他	83,116	80,861
固定負債合計	2,787,610	3,707,980
負債合計	8,668,929	9,577,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,344,862	1,344,862
利益剰余金		
利益準備金	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	74,463	69,102
固定資産圧縮積立金	68,384	67,622
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	330,138	1,001,073
利益剰余金合計	5,265,486	5,930,297
自己株式	△37,474	△385,348
株主資本合計	7,742,874	8,059,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,514	34,440
繰延ヘッジ損益	△118,372	△127,186
評価・換算差額等合計	△44,858	△92,746
純資産合計	7,698,015	7,967,065
負債純資産合計	16,366,945	17,544,435



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,292,170	19,044,234
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,220,288	937,985
当期製品製造原価	6,324,569	7,332,065
当期製品仕入高	2,368,866	3,073,218
取付費	812,816	1,047,974
合計	10,726,541	12,391,243
他勘定振替高	221,793	265,618
商品及び製品期末たな卸高	937,985	1,088,514
売上原価	9,566,762	11,037,111
売上総利益	6,725,408	8,007,123
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,273,206	1,469,021
広告宣伝費	466,899	459,427
販売促進費	357,299	441,624
貸倒引当金繰入額	—	1,738
役員報酬	109,985	98,863
従業員給料及び手当	1,895,449	1,929,467
従業員賞与	256,507	547,988
退職給付費用	148,391	127,242
役員退職慰労引当金繰入額	14,500	14,900
福利厚生費	447,425	508,782
減価償却費	89,148	144,181
賃借料	353,067	300,151
旅費及び交通費	320,892	322,429
研究開発費	32,906	31,413
その他	754,425	754,084
販売費及び一般管理費合計	6,520,104	7,151,316
営業利益	205,303	855,806
営業外収益		
受取利息	6,574	473
受取配当金	28,770	28,148
仕入割引	—	8,793
書籍販売収入	24,319	20,049
その他	50,314	38,350
営業外収益合計	109,979	95,815
営業外費用		
支払利息	54,388	45,177
社債利息	30,849	31,259
売上割引	9,516	10,194
書籍販売原価	40,263	33,503
その他	13,631	41,116
営業外費用合計	148,649	161,250
経常利益	166,633	790,370

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46,834	34
特別利益合計	46,834	34
特別損失		
固定資産除却損	5,757	1,381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97,516
特別損失合計	5,757	98,897
税引前当期純利益	207,709	691,508
法人税、住民税及び事業税	32,029	32,536
法人税等調整額	60,424	△72,520
法人税等合計	92,454	△39,983
当期純利益	115,255	731,491

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,170,000	1,170,000
当期末残高	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,344,858	1,344,858
当期末残高	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	1,344,862	1,344,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,344,862	1,344,862
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	292,500	292,500
当期末残高	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	80,241	74,463
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△5,777	△5,361
当期変動額合計	△5,777	△5,361
当期末残高	74,463	69,102
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	69,319	68,384
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△935	△761
当期変動額合計	△935	△761
当期末残高	68,384	67,622
別途積立金		
前期末残高	5,050,000	4,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△550,000	—
当期変動額合計	△550,000	—
当期末残高	4,500,000	4,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△271,216	330,138
当期変動額		
剰余金の配当	△70,614	△66,680
当期純利益	115,255	731,491
買換資産圧縮積立金の取崩	5,777	5,361
固定資産圧縮積立金の取崩	935	761
別途積立金の取崩	550,000	—
当期変動額合計	601,354	670,935
当期末残高	330,138	1,001,073
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,220,845	5,265,486
当期変動額		
剰余金の配当	△70,614	△66,680
当期純利益	115,255	731,491
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	44,641	664,811
当期末残高	5,265,486	5,930,297
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△36,593	△37,474
当期変動額		
自己株式の取得	△880	△347,874
当期変動額合計	△880	△347,874
当期末残高	△37,474	△385,348
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,699,113	7,742,874
当期変動額		
剰余金の配当	△70,614	△66,680
当期純利益	115,255	731,491
自己株式の取得	△880	△347,874
当期変動額合計	43,760	316,937
当期末残高	7,742,874	8,059,812

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,290	73,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,223	△39,074
当期変動額合計	10,223	△39,074
当期末残高	73,514	34,440
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△146,150	△118,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,777	△8,813
当期変動額合計	27,777	△8,813
当期末残高	△118,372	△127,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△82,859	△44,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,001	△47,887
当期変動額合計	38,001	△47,887
当期末残高	△44,858	△92,746
純資産合計		
前期末残高	7,616,253	7,698,015
当期変動額		
剰余金の配当	△70,614	△66,680
当期純利益	115,255	731,491
自己株式の取得	△880	△347,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,001	△47,887
当期変動額合計	81,762	269,049
当期末残高	7,698,015	7,967,065